

認定権者記載欄（※記入しないでください）

[様式 5 号（ロ）－①認定申請書（指定業種のみを営んでいる）] [更新日 R 7 0 4 0 1]

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書（ロ－①）

（あて先）京 都 市 長

令 和 年 月 日

申請者の住所（京都市内の事業所所在地）

申請者の氏名（会社名及び代表者名）

※申請者の氏名は、自署。法人の場合、社判可。

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※ 表には、営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近 1 年間で最も売上高が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

事業開始年月日

年 月 日

1 原油等の仕入単価 の上昇
 $(E / e \times 100) - 100$

上昇率 %

E：原油等の最近 1 箇月間における平均仕入単価（ 年 月）

円

e：E の期間に対応する前年 1 箇月間の平均仕入単価（ 年 月）

円

2 原油等が売上原価に占める割合
 $S / C \times 100$

依存率 %

C：最近 1 箇月の売上原価（ 年 月）

円

S：C の売上原価に対応する原油等の仕入額

円

3 製品等価格への転嫁の状況
 $A / B - a / b = P$

P =

A：最近 3 箇月間の原油等の仕入額
（ 年 月 ～ 年 月）

円

a：A の期間に対応する前年 3 箇月間の原油等の仕入額
（ 年 月 ～ 年 月）

円

B：最近 3 箇月間の売上高
（ 年 月 ～ 年 月）

円

b：B の期間に対応する前年 3 箇月間の売上高
（ 年 月 ～ 年 月）

円

（留意事項） 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります

産地第 号

令 和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

また、本認定書を用いて信用保証協会へ申込みができる期間は発行日から起算して 3 0 日間です。

認定者名 京都市長 松 井 孝 治

様式5号(ロ)－①計算書(指定業種のみを営んでいる)

申請者名：

※ 以下の計算結果において、小数点第2位以下は切捨てとする。

1 営んでいる事業が属する事業ごとの最近1年間の売上高

業種番号、業種名	指定・非指定	最近1年間の売上	構成比
業		円	%
業		円	%
業		円	%
業		円	%
業		円	%
合計		円	100%

※ 「業種番号、業種名」欄には、営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）について、全て記載してください。

※ 「指定・非指定」の欄には、業種ごとに「指定」または「非指定」を記入してください。
記入した業種は全て指定業種である必要があります。

2 原油等の仕入単価の上昇率（20%以上で認定要件を満たす）

企業全体	最近1箇月間 (年 月)	前年同月1箇月間 (年 月)	仕入単価の上昇率 ($E/e \times 100 - 100$)
① 仕入額(円)	円	円	
② 仕入数量(ℓ等)			
平均仕入単価(①/②)	【E】 円	【e】 円	%

3 売上原価に占める原油等の仕入額の割合（依存率。20%以上で認定要件を満たす）

	最近1箇月間の売上原価 (年 月)	最近1箇月間の売上原価に 対する原油等の仕入額	売上原価に占める原油等の仕入額 の割合(依存率。 $S/C \times 100$)
企業全体	【C】 円	【S】 円	%

4 企業全体の製品等価格への転嫁の状況（ $P > 0$ で認定要件を満たす）

※ A/B、a/b、Pの記入欄については、小数点2位以下で切捨てを原則としない。

最近3箇月間(年 月～ 年 月)

前年同期3箇月間(年 月～ 年 月)

	原油等の仕入額	売上高	
企業 全体	最近3箇月間		(A/B)
	【A】 円	【B】 円	
	前年同期3箇月間		(a/b)
	【a】 円	【b】 円	
企業全体の (A/B) - (a/b) = P			